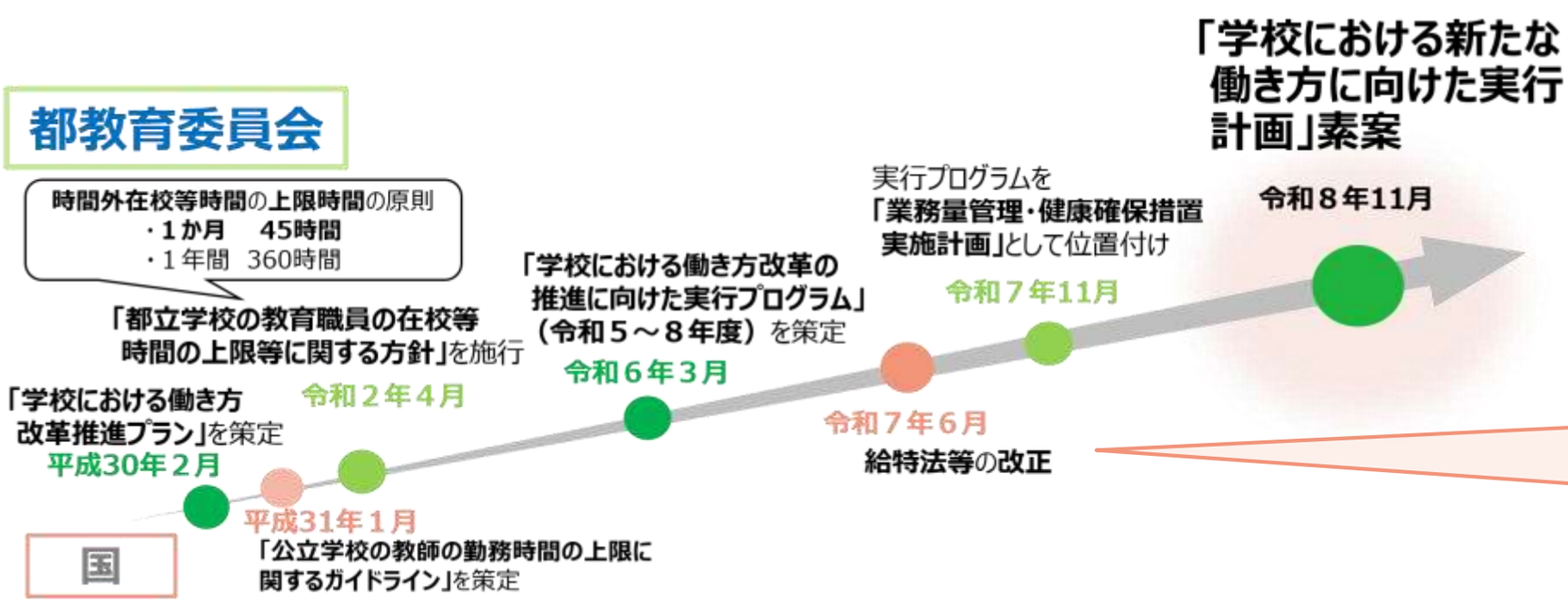
「学校における新たな働き方に向けた実行計画」素案について

～子供たちの豊かな学びと健やかな成長に向けて～

1　働き方改革のこれまでの経緯・現状

✓ 都教育委員会は、これまで**「学校における働き方改革推進プラン」**（平成30年２月）や**「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム」**（令和６年３月）を策定し、外部人材の活用やデジタル化等による負担軽減・効率化を推進

✓ 現行計画が令和８年度末で終了するため、令和７年６月の給特法等改正の趣旨も踏まえ、**新たな計画を策定**し、働き方改革を更に加速





給特法等の改正のポイント

業務量管理・健康確保措置実施計画の**策定・公表**、**実施状況の公表**を義務付け

（目標）**令和11年度まで**に１か月の時間外在校等時間を**平均30時間程度に削減**

2　学校・教員を取り巻く状況

教員の状況

✓ **時間外在校等時間**は平成30年度以降改善しているが、近年は減少幅が小さく、**更なる縮減が必要**

✓ **教員の心身の健康保持**や**新規採用教員の定着**を支える環境整備が必要

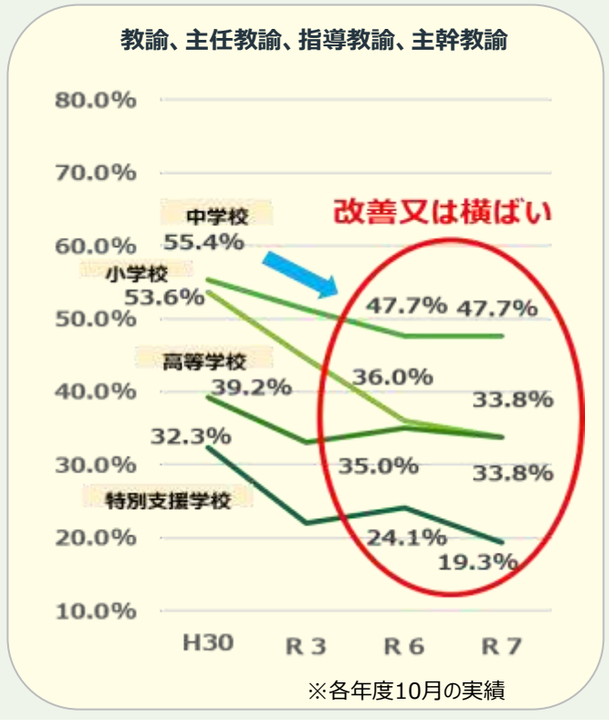
社会状況の変化

✓「給特法」改正に伴い、**時間外在校等時間の到達目標**が示される。

✓ 教育政策のアップデートが進む中、**「学校教育の質の維持・向上」**と**「教員の働き方改革」**をこれまで以上に**両立**する取組が必要

✓ **デジタル技術が急速に進展**する中、学校現場で**効果的に活用**することが求められる。

時間外在校等時間（１か月当たり45時間超）



※各年度10月の実績

3　検討の経緯

有識者会議　専門的見地

令和８年５月に設置。教員の時間外勤務の縮減等に向け、**業務の在り方や仕事の進め方の見直し**、学校現場を支える**教育委員会の業務等**を**幅広く検討**

テーマ１　**「教育に専念できる時間」**を生み出す**働き方**

テーマ２　**「学校のマネジメント機能の強化」**や**「教育委員会の業務運営」**等

テーマ３　**「デジタル基盤」**や**「新たなテクノロジー・データ」**を**活用した業務の在り方**

教員向けアンケートの実施　現場の声

働き方改革を推進するにあたり、**学校の文化・慣習などボトルネックとなっている課題を明らかにする**ために調査を実施

対象　都内公立学校の全教員　**期間**　令和８年７月22日～８月18日
回答数　32,077件（**回答率**　46.5%）　**設問数**　15問

4　新たな実行計画の目的等

（１）　目的

子供たちの豊かな学びと健やかな成長に向けて、**教員の心身の健康保持**と、**誇りとやりがい**をもって職務に従事できる**環境を整備**することにより、**学校教育の質の維持・向上**を図る。

（２）　位置付け

- ✓ 都教育委員会の**「業務量管理・健康確保措置実施計画」**
- ✓ 区市町村立学校教員の服務監督権者である**区市町村教育委員会による取組の促進**を目指すもの

（３）　計画期間

令和９年度から
令和11年度まで
（３年間）

（４）　成果指標・目標値

現行計画**「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム」**では、
以下の４つの切り口から成果指標及び目標値を設定

①教員の時間外在校等時間　②業務への負担・支援
③ライフ・ワーク・バランス　④仕事に対するやりがい

学校・教員を取り巻く状況等を踏まえ、
新たな計画の**成果指標や目標値について検討**

5　取組の方向性（５つの柱）と全体像



長時間勤務の改善　**子供たちと向き合う時間等の確保**　**ライフ・ワーク・バランスの推進**

教員の心身の健康の保持　**教員のエンゲージメント向上・やりがいの確保**

教育の質の維持・向上

次代を担う子供たちの豊かな学びと健やかな成長を実現

6　主な具体的取組

※各柱の色付き「p.○～○」は、「学校における新たな働き方に向けた実行計画」素案の本文参照ページ

Ⅰ 業務の在り方の見直し（業務の縮減等）

p.18～23

1　学校の業務改革支援

✓コンサルタントを活用し、学校の自律的な改革を伴走型で支援　小 中 高 特

2　業務のアウトソーシング

✓学校・教員以外でも実施可能な業務の外部委託化（アウトソーシング）　小 中 高 特

3　部活動改革の推進

✓プロチーム等による地域クラブ設立・運営調査　中

✓多様な地域クラブ活動プログラム　小 中 高 特

✓拠点化モデル事業　中

✓外部人材の活用（部活動指導員・外部指導者）　中 高 特

Ⅱ 学校運営体制の充実（業務の負担軽減・効率化）

p.24～37

1　人員体制の強化

✓小学校教科担任制の推進　小

✓校務負担軽減のための授業時数軽減　小 中 高 特

✓産休・育業を取得しやすく、取得者が復職しやすい環境を整備　小 中 高 特

2　外部人材の活用

✓エデュケーション・アシスタント　小

✓副校長補佐　小 中 高 特

✓社会の力活用事業　小

✓スクール・サポート・スタッフ　小 中 高 特

3　TEPROとの連携

✓AIを活用した人材バンクシステムによる効果的なマッチング　小 中 高 特

✓学校法律相談デスクの更なる活用を促進　小 中 高 特

4　教務の改善

✓教材等の共有、指導教諭等の授業動画配信等　小 中 高 特

✓教員支援情報ポータルサイトの充実　小 中 高 特

5　校務の改善、教員が行う事務の見直し

✓調査の業務効率化・縮減　小 中 高 特

✓各学校における校務分掌業務の改善　小 中

✓事務職員の負担軽減　小 中 高 特

6　保護者・地域とのより良好な関係づくりの推進

✓都立学校スクールロイヤー等の各相談・支援事業　小 中 高 特

✓電話対応の効率化（自動応答機能やコールセンターの活用）　高 特

✓リーフレット等による理解啓発　高 特

✓区市町村におけるガイドライン策定支援　小 中

Ⅲ DXによる新たな働き方の推進

p.38～45

1　都立学校での生成AIの活用

✓校務の効率化につながる利活用マニュアル等の展開　高 特

✓実践につながる教員向け研修の実施　高 特

✓都立AI機能の検討　高 特

2　都立学校でのデジタル基盤の活用

✓都立学校での公用スマートフォンの配備　高 特

✓Teams等活用による資料共有や配布物の電子配信等　高 特

✓統合型校務支援システムと定期考査採点・分析システムの運用　高 特

✓保護者が学校に提出する書類の電子化　高

✓保護者コミュニケーションシステム等の活用　高 特

3　区市町村の校務DX環境の共通化

✓統合型校務支援システムやダッシュボード等の共通化　小 中

4　働き方に関するデータ活用

✓働き方改革推進ポータルサイト・在校等時間等の見える化ダッシュボードの充実　小 中 高 特

Ⅳ 働く環境の改善

p.46～55

1　職員室の環境改善

✓職員室の未来型ワークスペース化の推進　高 特

2　教員が働きやすい職場づくり

✓教職員アウトリーチ型相談事業　小 中 高 特

✓SNSを活用した教職員相談窓口　小 中 高 特

✓新規採用教員メンター　小 中 高 特

3　教員の健康管理

✓メンタルヘルスポータルサイト　小 中 高 特

✓各種電話相談窓口・ワンストップ窓口の設置　小 中 高 特

✓休職者への専門家による伴走型支援（職場復帰支援）　高 特

4　柔軟な働き方の推進

✓時差勤務やテレワーク等の推進　小 中 高 特

✓時差勤務等の授業代替策の検討　中 高

✓男性教員の育業等取得促進　小 中 高 特

5　教員の処遇改善

✓教職調整額等の段階的引上げ　小 中 高 特

Ⅴ マネジメントの強化、意識改革・風土改革

p.56～65

1　学校の組織文化・慣習の見直し

✓教員が自らの業務を分析・検証する取組の強化、成果を出している学校の事例の展開　小 中

2　学校マネジメント機能の強化

✓学校経営計画に基づく取組の推進　小 中 高 特

✓マネジメントレビューの実施　小 中 高 特

✓都立学校での戦略的な学校経営を行うマネジメント改革を支援　高

3　学校管理職・指導主事等マネジメント人材の育成・確保

✓東京都教員人材育成基本方針、学校管理職育成指針等の改正　小 中 高 特

✓行政出身の人材を学校管理職や指導主事に任用することの検討　小 中 高 特

✓学校管理職のキャリアパスの在り方の検討　小 中 高 特

✓主幹教諭の在り方の検討　小

4　教育委員会の在り方の見直し

✓指導主事の学校支援能力の向上　小 中 高 特

✓組織の仕事の進め方や体制の検討　小 中 高 特

小 中：区市町村立小学校・中学校　　高：都立高等学校等　　特：都立特別支援学校